



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 代表者(役職名)取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長井 啓介
 問合せ先責任者(役職名) 経理部 連結決算チームリーダー(氏名) 細井 孝浩 (TEL) (087) 821-5061
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	270,241	△23.0	1,198	△93.8	1,372	△92.2	851	△92.7
2021年3月期第2四半期	351,083	△5.9	19,208	△42.9	17,531	△45.9	11,696	△49.8

(注) 包括利益2022年3月期第2四半期 792百万円(△92.4%) 2021年3月期第2四半期 10,422百万円(△51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.14	—
2021年3月期第2四半期	56.86	—

(注) 「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,464,786	325,449	22.1
2021年3月期	1,430,424	327,953	22.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 323,108百万円 2021年3月期 325,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	△19.4	6,500	0.7	6,000	15.7	4,500	50.1	22.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記連結予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	223,086,202株	2021年3月期	223,086,202株
2022年3月期2Q	17,358,436株	2021年3月期	17,363,621株
2022年3月期2Q	205,724,704株	2021年3月期2Q	205,725,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2022年3月期2Q177,034株、2021年3月期183,634株) が含まれております。

また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2022年3月期2Q180,805株、2021年3月期2Q184,863株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2021年10月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、経済活動が回復傾向にあることに伴う電力需要の増があったものの、昨夏が高気温であったことによる空調需要の反動減などにより、前年同期に比べ0.4%減の108億30百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年同期に比べ63.2%増の41億24百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ11.6%増の149億54百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度第2四半期 (2020/4~2020/9) (A)	2021年度第2四半期 (2021/4~2021/9) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	3,842	3,588	△ 254	△ 6.6
	電 力	7,032	7,242	210	3.0
	計	10,873	10,830	△ 43	△ 0.4
卸 販 売		2,527	4,124	1,597	63.2
総販売電力量		13,400	14,954	1,554	11.6

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

伊方発電所3号機は、2019年12月より運転を停止しております。

自社水力発電電力量は、前年同期に比べ13.6%減の13億23百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、4.9%増の81億17百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ23.1%増の61億89百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度第2四半期 (2020/4~2020/9) (A)	2021年度第2四半期 (2021/4~2021/9) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	水 力	1,531	1,323	△208	△13.6
	利用率	—	—	—	—
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	2	4	2	60.1
	火 力	5,028	6,189	1,161	23.1
他社受電 (水力・新エネ再掲)		7,737 (3,275)	8,117 (3,470)	380 (195)	4.9 (6.0)

(注) 1. 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

2. 自社の発電電力量は、従来、発電端電力量を記載してきたが、第1四半期より送電端電力量に変更している。これに伴い、前第2四半期の値を送電端電力量に組み替えて記載している。

③ 収 支

(売上高) 卸販売収入は増加したものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上減などから、前年同期に比べ808億円(△23.0%)減収の2,702億円となりました。なお、当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ138億円(+3.9%)の増収となっていました。

(営業費用) 燃料価格の高騰や総販売電力量の増加に伴う費用増があったものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う減少などから、前年同期に比べ628億円(△18.9%)減少の2,690億円となりました。なお、当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ322億円(+9.7%)の増加となっていました。

(利益) 燃料価格の高騰影響などにより需給関連収支が悪化したことから、前年同期に比べ営業利益は、181億円減益の11億円、経常利益は、162億円減益の13億円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、108億円減益の8億円となりました。

なお、燃料価格の高騰影響については、3～5か月遅れで燃料費調整額(収入)に反映されるため、当期の業績が大幅に悪化しています。

(単位:億円、%)

		2020年度第2四半期 (2020/4~2020/9) (A)	2021年度第2四半期 (2021/4~2021/9) (B)	比較			
				前年差(B-A)	伸び率		
営業 収益	電気 事業	小売販売収入	2,102	1,752	△350	△16.7	
		卸販売収入	180	351	171	94.6	
		その他収入	766	149	△617	△80.5	
		小計	3,049	2,253	△796	△26.1	
	その他事業	461	449	△12	△2.6		
	合計	3,510	2,702	△808	△23.0		
営業 費用	電気 事業	人件費	271	223	△48	△17.6	
		需給 関連 費	燃料費	240	412	172	71.4
			購入電力料	1,119	644	△475	△42.4
			小計	1,360	1,056	△304	△22.3
	減価償却費	242	245	3	1.2		
	修繕費	263	251	△12	△4.6		
	その他費用	768	512	△256	△33.3		
	小計	2,906	2,290	△616	△21.2		
	その他事業	412	400	△12	△2.9		
	合計	3,318	2,690	△628	△18.9		
営業利益		192	11	△181	△93.8		
営業外損益		△16	1	17	-		
経常利益		175	13	△162	△92.2		
法人税ほか		58	5	△53	△91.1		
親会社株主に帰属する四半期純利益		116	8	△108	△92.7		

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などから、前回公表値に比べ0.7%増の220.3億 kWh、卸販売電力量は、相対取引の増加などから、前回公表値に比べ10.9%増の83.3億 kWhと想定しています。

この結果、総販売電力量は、前回公表値に比べ3.3%増の303.6億 kWhと想定しています。

(単位：億kWh、%)

	前回予想 (A)	今回修正予想 (B)	比較	
			差引 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	218.7	220.3	1.6	0.7
卸 販 売	75.1	83.3	8.2	10.9
総 販 売 電 力 量	293.8	303.6	9.8	3.3

② 連結業績

売上高は、燃料費調整額の増などにより、前回公表値に比べ300億円増加の5,800億円と想定しています。

利益については、燃料価格高騰に伴い需給関連収支が悪化することから、前回公表値に比べ、営業利益は、120億円悪化の65億円、経常利益は、120億円悪化の60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、85億円悪化の45億円と想定しています。

なお、当期の収支悪化要因のうち、燃料価格高騰に伴う燃料費調整額の2022年度への期ずれ影響は、140億円を見込んでいます。

(単位：億円、%)

	前回予想 (A)	今回修正予想 (B)	比較	
			差引 (B-A)	伸び率
売 上 高	5,500	5,800	300	5.5
営 業 利 益	185	65	△ 120	△ 64.9
経 常 利 益	180	60	△ 120	△ 66.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	130	45	△ 85	△ 65.4
1株当たり当期純利益	63円	22円	△ 41円	—

[前提諸元]

石炭CIF (\$/t)	95	147	52
原油CIF (\$/b)	65	70	5
為替レート (円/\$)	110	110	—

③ 配 当

2021年度の期末配当予想については、前回公表（1株当たり15円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,190,689	1,213,719
有形及び無形固定資産	940,873	952,474
水力発電設備	58,593	57,261
汽力発電設備	68,868	65,818
原子力発電設備	119,799	113,455
送電設備	118,678	116,314
変電設備	80,192	81,446
配電設備	202,067	202,097
その他の固定資産	100,758	98,786
建設仮勘定及び除却仮勘定	123,491	149,064
原子力廃止関連仮勘定	43,168	42,974
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,254	25,254
核燃料	93,869	94,344
装荷核燃料	—	13,990
加工中等核燃料	93,869	80,353
投資その他の資産	155,947	166,900
長期投資	52,968	51,703
繰延税金資産	31,728	32,895
退職給付に係る資産	8,150	8,831
その他	63,131	73,594
貸倒引当金	△30	△124
流動資産	239,734	251,067
現金及び預金	65,494	58,657
受取手形及び売掛金	101,558	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	73,289
リース債権及びリース投資資産	15,440	15,611
棚卸資産	27,991	37,100
その他	30,080	67,056
貸倒引当金	△829	△648
資産合計	1,430,424	1,464,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
固定負債	906,992	871,965
社債	349,988	329,989
長期借入金	370,300	355,400
退職給付に係る負債	23,909	23,837
資産除去債務	126,885	126,921
その他	35,908	35,816
流動負債	187,666	259,560
1年以内に期限到来の固定負債	44,602	103,107
コマーシャル・ペーパー	10,000	40,000
支払手形及び買掛金	42,371	40,429
未払税金	11,900	4,634
その他	78,792	71,388
特別法上の引当金	7,811	7,811
濁水準備引当金	7,811	7,811
負債合計	1,102,470	1,139,337
純資産の部		
株主資本	318,381	315,966
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	179,315	176,894
自己株式	△41,684	△41,678
その他の包括利益累計額	7,297	7,142
その他有価証券評価差額金	1,779	1,444
繰延ヘッジ損益	1,526	1,942
為替換算調整勘定	730	2,091
退職給付に係る調整累計額	3,260	1,663
非支配株主持分	2,275	2,340
純資産合計	327,953	325,449
負債純資産合計	1,430,424	1,464,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	351,083	270,241
電気事業営業収益	304,956	225,308
その他事業営業収益	46,127	44,933
営業費用	331,875	269,043
電気事業営業費用	290,645	229,003
その他事業営業費用	41,229	40,039
売上原価	34,343	33,832
販売費及び一般管理費	6,886	6,207
営業利益	19,208	1,198
営業外収益	2,091	3,525
受取配当金	860	797
受取利息	268	302
有価証券売却益	—	274
為替差益	471	822
持分法による投資利益	173	852
その他	317	475
営業外費用	3,768	3,352
支払利息	2,894	2,782
有価証券評価損	450	288
その他	423	281
経常利益	17,531	1,372
税金等調整前四半期純利益	17,531	1,372
法人税等	5,740	425
四半期純利益	11,790	946
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,696	851

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	11,790	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△348
繰延ヘッジ損益	△647	△347
為替換算調整勘定	△263	1,097
退職給付に係る調整額	1,416	△1,618
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,030	1,061
その他の包括利益合計	△1,368	△154
四半期包括利益	10,422	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,327	696
非支配株主に係る四半期包括利益	94	95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,531	1,372
減価償却費	28,731	28,974
原子力発電施設解体費	1,383	1,413
原子力廃止関連仮勘定償却費	260	193
固定資産除却損	1,261	1,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△86
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,195	△2,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,930	28,173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,138	△9,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,367	△1,941
未払又は未収消費税等の増減額	△2,093	△3,366
持分法による投資損益 (△は益)	△173	△852
受取利息及び受取配当金	△1,129	△1,100
支払利息	2,894	2,782
その他	△11,128	△43,663
小計	18,309	943
利息及び配当金の受取額	1,291	1,273
利息の支払額	△2,911	△2,805
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,691	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,997	△1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△35,927	△48,679
固定資産の売却による収入	136	201
資産除去債務の履行による支出	△22	△504
投融資による支出	△5,223	△7,706
投融資の回収による収入	1,676	979
定期預金の払戻による収入	1,152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,207	△55,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	42,500	32,500
社債の償還による支出	△10,000	△22,500
長期借入れによる収入	44,500	15,000
長期借入金の返済による支出	△27,500	△1,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	30,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,097	△3,097
非支配株主への配当金の支払額	△20	△30
その他	△60	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,320	50,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,065	△6,836
現金及び現金同等物の期首残高	54,289	65,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,354	58,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。ただし、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等については、収益認識会計基準等の適用後も、電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量(検針日基準)に基づき収益計上を行っている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は94,679百万円、営業費用は95,052百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ372百万円増加しており、当第2四半期連結会計期間末の流動資産における「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち再エネ特措法交付金に係る売掛金が35,801百万円減少し、「その他」が同額増加している。また、利益剰余金の当期首残高は174百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。